



## 移民と受入れ市民が言語を共有する意味

岩手大学国際教育センター 松岡 洋子

### 移民と言語問題

COVID19の驚異的な感染拡大に伴い、世界は一時、動きを止めていたが、春ごろからさまざまなものが徐々に動き始め、国を超えた人の移動も再開された。

しかし、浮かれている場合ではない。これは、国を超えた人の争奪戦の再開を意味し、この現象には「言語問題」がついて回る。「〇〇語ができる人が対応すればいい」と簡単に済むことではない。子どもの教育言語は？ 職場でのやりとりは？ 災害時は？ これらは、移住してきた人々の課題ではなく、受け入れた社会全体の課題だ。



ドイツ移民統合コースでのアクティビティ風景

### 共通言語教育の動き

欧州評議会は2001年に欧州域内の外国語教育の枠組みとしてヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR)を作成した。CEFRでは、その言語を使う社会で「〇〇ができる(=Can do)」という具体的な行動が言語教育目標になる。2018年の増補版(CEFR CV)では移民の第二言語教育も視野に入れ、複言語・複文化能力、仲介能力を追加した。行動をするためには、複数の言語・文化を取り混ぜながら、「知らないこと」を結び付けるための仲介(=結び付ける多様なワザを駆使すること)が重視されている。単なる語学教育ではなく、具体的に社会で行動する力の養成であり、この能力は移民だけではなく受入れ市民にも必要だ。やさしい日本語の取り組みなどは、このコンセプトに沿う取り組みの一つだろう。



ドイツの移民母親教育プログラム・ママコースの風景

### 言語を共有ということ

移民と受入れ市民が言語を共有ということは、お互いの持つ価値観・常識の違いを前提とし、それを乗り越えるためのコミュニケーション手段の共有を意味する。

「〇〇語ができるか」ではなく、「〇〇語で何ができるか」が問われる。以前、見学したドイツの移民統合コースでは、実場面を教室に取り込み、ドイツ社会と自分の違いを見出し、コミュニケーションを成立させる活動が中心の行動中心の授業が展開されていた。

文化審議会はCEFRを参考とした「日本語教育の参照枠」(2021)を作成し、Can doによる日本語能力記述を示した。このコンセプトを活用し、外国人、日本人双方を対象にした、日本社会で双方の接触によって起こる状況を取り込んだコミュニケーション教育が進められることを期待したい。

### プロフィール

松岡 洋子(まつおか ようこ)

岩手大学国際教育センター教授。専門は日本語教育、社会学。大学で留学生の日本語教育および日本語教師養成、コミュニケーション教育等を担当。2000年ごろから、ドイツ、韓国等で移民の言語政策等の調査研究を行う。現在、文化審議会国語分科会日本語教育小委員会委員、地域国際化アドバイザー、岩手県防災会議委員等を担当